

平成30年度(2018年度)

管理事業名	生活援護事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 中国残留邦人生活支援事業 児童養護施設中学校卒業励進事業 生活困窮者自立支援事業、還付事業					
事業の目的と概要	<p>予算規模の大きいものとして、中国残留邦人生活支援事業があり、中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ることを目的としています。</p> <p>その他に生活困窮者自立支援事業、児童養護施設中学校卒業励進事業、基金会計の緊急援護資金貸付金の貸付事業が含まれており、管理事業全体を通して生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図っています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	17	17	16	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	565	656	605	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	<p>中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。</p> <p>生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	68,672	64,130	74,397	10,267
府支出金(経常費用充当)	139	152	54	△98
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	413	13,838	29	△13,809
経常収入 小計(a)	69,224	78,120	74,480	△3,640
給与関係費	58,200	56,820	64,688	7,868
物件費	11,160	28,651	22,513	△6,138
維持補修費	-	5	4	△0
社会保障扶助費	65,927	56,404	66,294	9,890
負担金・補助金・交付金等	6,522	2,932	4,213	1,281
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△1,049	-	△177	△177
賞与引当金繰入額	3,467	3,515	4,604	1,089
退職手当引当金繰入額	7,516	2,646	11,163	8,517
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	151,742	150,973	173,304	22,331
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,518	△72,853	△98,823	△25,970
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,518	△72,853	△98,823	△25,970
一般財源充当額	79,530	76,347	91,420	15,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,988	3,494	△7,403	△10,897

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 国庫支出金	中国残留邦人生活支援費負担金 48,773千円 ほか(+6,818千円) 中国残留邦人生活支援費国庫負担金の増加による
経常収入 その他	一時生活支援事業費(北大阪ブロック各自治体負担金) △11,401千円 ほか 一時生活支援事業における北大阪ブロックの幹事市ではなくなったため
社会保障扶助費	中国残留邦人支援給付費 65,243千円 ほか(+9,648千円) 中国残留邦人支援給付費のうち主に医療支援給付費の増加による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69,224	75,711	74,480	△1,230
行政サービス活動支出	148,754	152,058	165,901	13,843
行政サービス活動収支差額	△79,530	△76,347	△91,420	△15,073
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△79,530	△76,347	△91,420	△15,073
一般財源充当額	79,530	76,347	91,420	15,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 中国残留邦人生活支援費負担金48,773千円ほか (行政サービス活動支出) 中国残留邦人支援給付費 65,243千円 ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成28年度	17 世帯	3,985,467 円	生活援護事業の経常費用173,304,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は68,754,215円かかっており、1世帯あたり4,297,138円の費用がかかっています。主な理由として、中国残留邦人支援給付費のうち医療支援給付費の増加によるものです。
	平成29年度	17 世帯	3,627,251 円	
	平成30年度	16 世帯	4,297,138 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成28年度	565 件	28,896 円	生活援護事業の経常経費173,304,000円のうち、生活困窮者自立支援事業の経常経費は15,294,839円かかっており、1件あたり25,280円の費用がかかっています。
	平成29年度	656 件	22,718 円	
	平成30年度	605 件	25,280 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,515	4,604	1,089
未収金	19	19	△0	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,515	4,604	1,089
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	38,046	44,536	6,490
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	38,046	44,536	6,490
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,561	49,140	7,579
固定資産	-	-	-	純資産	△1,955	△9,359	△7,403
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	39,605	39,782	177	純資産の部合計	△1,955	△9,359	△7,403
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△40,395	△40,218	177	負債及び純資産の部合計	39,605	39,782	176
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	39,605	39,782	176				

Ⅲ 財務構造分析

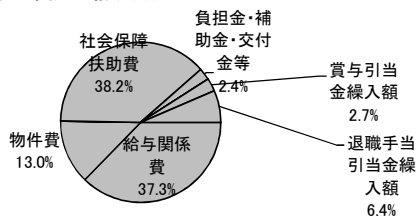
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	6.7人	4.83人	日	人	
給与関係費等	64,662千円	15,794千円	千円	千円	合計(千円) 80,455
内、時間外勤務手当	935千円				

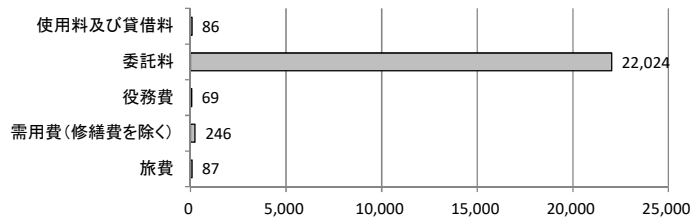
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		99.9	95.1	96.2	1.1
一般財源充当比率		53.5	50.2	55.1	4.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が38.2%を占めており、次いで給与関係費が37.4%を占めています。昨年度に比べ物件費の割合の減少は、一時生活支援事業において北大阪ブロックの幹事市でなくなったものによるものです。経常経費の13%を占める物件費は、委託料及び需用費、役員費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約4割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費が大部分を占めており、中国残留邦人の置かれている特別な事情を勘案し、単に金銭の給付だけでなく、社会参加をどのように支援していくかが課題と考えます。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和元年度より業務委託を行っているため、相談件数の増減等を含めた組織の機能性について、今後において検証が必要であると考えます。